PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2000-291609

(43)Date of publication of application: 20.10.2000

(51)Int.Cl.

B66C 1/10

B66C 19/00 F15B 11/22

(22)Date of filing:

(21)Application number: 11-101248

08.04.1999

(71)Applicant : ISHIKAWAJIMA HARIMA HEAVY IND CO LTD

(72)Inventor: MIYAZAWA ISAO ASANO HIROSHI

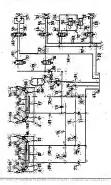
ONO TOSHITAKA HASHIZUME TAKEO FUKUSHI SHUICHI

(54) FLUID PRESSURE GENERATING APPARATUS

(57 Abstract:

PRUBLEM TO BE SOLVED: To provide a fluid pressure generating apparatus which is capable of operating without using an outer electric power.

SOLUTION: This apparatus has a first arm 61 rotatably supported on a head block 6 through a pin 87, a second arm 62 rotatably supported on the head block 6 through a pin 88, torsion springs 89, 90 which are capable of rotating the arms 61, 62 in such directions as that respective upper ends of the arms 61, 62 get near each other, respectively, a fluidpressure generating cylinder 60 connected to a lower end portion of the first arm 61 at a housing 67 thereof and connected to a lower end portion of the second arm 68 at a piston rod 68 thereof, an intake conduit 69 communicating an operating oil tank 41 to a head side fluid chamber of the cylinder 60, and a discharge conduit 73 communicating the head side fluid chamber of the cylinder 60 to an accumulator 66. The upper end portions of both the arms 61, 62 are engaged with dispensing ends of hoisting and lowering ropes 95.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11) 特許出顧公開番号 特開2000 - 291609 (P2000 - 291609A)

(43)公開日 平成12年10月20日(2000.10.20)

(51) Int.Cl.7		徽別記号	FI		· 5	-73-1*(参考)
F15B	21/14	100	F15B	11/00	K	3F004
B66C	1/10		B66C	1/10	· м	3H089
	19/00			19/00	В	
F15B	11/22		F15B	11/22	J	

審査請求 未請求 請求項の数2 OL (全 10 頁)

(21)出顯番号	特願平 11-101248	(71) 出願人	000000099		
		+	石川島鑑磨重工業株式会社		
(22)出廣日	平成11年4月8日(1999.4.8)		東京都千代田区大手町2丁目2番1号		
		(72)発明者	宮澤 勲		
			東京都江東区毛利一丁目19番10号 石川島		
			播磨重工業株式会社江東事務所内		
		(72)発明者	技野 寛		
•			東京都江東区毛利一丁目19番10号 石川島		
			播磨重工業株式会社江東事務所内		
		(74)代理人	100062236		
			弁理士 山田 恒光 (外1名)		
		1			

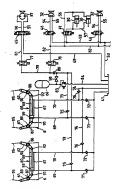
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 被圧発生装置

(57)【要約】

【課題】 外部電力を得ないで作動可能な液圧発生装置 を提供する

「解決手限」 ピン87によりヘッドプロック6に枢支された第1のアーム61と、ピン88によりヘッドプロック6に枢支された第2のアーム62と、各アーム62と、各アーム61、62をその上端部が互いに近接する方向へ回動させ得るトーションスプリング68,90と、第1のアーム62の下端部にピストンロッド68が連結された液圧発生用のシリング60と、作動治タジの骨骼69と、シリンダ60のヘッド側流体を変すれるとである。



【特許請求の範囲】

【請求項.1】 機力向に延びる第1のピンによって上下 方向中間部分が吊具に枢支された第1のアームと、該第 1のアームの側方に位置し旦〜第1のピンと平行と第2 のピンによって上下方向中間部分が吊具に枢支された第 2のアームと、各アームをその上端部が互いに近接する 方向へ国動させ得ら付勢手段と、第1のアームの下端部にハウジングが連載され出っ解2のアームの下端部にと、ストンロッドが連載され上の第2のアームの下端部にと、ストンロッドが連載され上の形に近接上用のシリンダと、上 流端が作動域を少いに連通し旦の下流端がシリンダの一方の流体室に連通する吸引管整と、上流端部シリンダの一方の海体室に連通し至下流端がシリンダの一方の海体室に連通では一方で流端がフェムレータに連 の昇降用ローブの繰り出し帰を保止し、アキュムレータ を吊具に付帯する後圧アクチュエータへの作動液送給管 路に接続したことを特徴とする様圧発生態と

【請求項2】 第10アームと第20アームとの間に位 世1星つ中間前分が第1のピンと平行た第50アンによ り吊具に模支された第30アームと、基権能が第30ア ームの一端部に連結され上の完備部が第10アームの下 20 端部に連結された第10リング・と、基備部が第30 アームの他端部に連結され上の完備部が第20アームの 下端部に連結された第2のリンクバーとを備えた請求項 1に配載の実用を接近

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明はコンテナクレーンなどの荷役設備に用いる被圧発生装置に関するものであ
エ

【従来の技術】図7万至図10はコンテナクレーンの一

例を示すもので、このコンテナクレーンは、港湾Sに面 した岸壁Gに敷設された陸側レールR1及び海側レール

[0002]

R2と、これら両レールR1, R2を走行する脚部1a, 1 bを有する走行体2と、該走行体2の上部に略水平に 設けたガーダ3と、該ガーダ3の先端部に上方へ跳ね上 げ回動可能に枢支されたプーム4と、ガーダ3及びブー ム4に沿って横行するトロリ5と、該トロリ5より吊り 下げられ目つトロリ5に対して昇降可能なヘッドブロッ ク6と、該ヘッドブロック6に装着され且つコンテナC 40 を係止可能なスプレッダ7とを備えており、前記のトロ リ5には、ガーダ3及びブーム4の左右に付帯するレー ル8上を転動可能な重輪9が枢支されている。 [0003] ガーダ3の上方に位置する機械室10に は、ブーム起伏用ロープ11の巻き取り、あるいは繰り 出しによって、ブーム4を起伏させるブーム起伏用ドラ ム12と、ヘッドブロック昇降用ロープ13の巻き取 り、あるいは繰り出しによって、ヘッドプロック6を昇 降させるヘッドブロック昇降用ドラム14と、トロリ横

行用ロープ15の巻き取り、あるいは繰り出しによっ

て、トロリ5を横行させるトロリ横行用ドラム16とが 動置されており、前記のヘッドプロック昇降用ロープ1 3は、トロリ5に框交きれたシーブ17及びヘッドプロ ック6に框交きれたシーブ18に巻き掛けられている。 100041また、ヘッドプロック6には、その圏隅から下方へ突出し且の周方向に90 回動可能なスプレック が係合用のツイストロックピン19と、上面中央部に他 便士方ケーブルベスケット20とが装備されており、機 械窓10からトロリ5を経てヘッドプロック6へ展下す る給電用ケーブル21が、トロリ5に対してヘッドプロック6が上昇で高床に振皮ケーブルバスケット20の6が出たっとでは 齢され且つトロリ5に対してヘッドプロック6が下降す る際に順皮ケーブルバスケット20から送出されるよう になっている。

【0005】スプレッダ7は、トロリ5横行方向に対し て直交する方向へ水平に延びる前後一対の案内梁 2 2 を 有する固定フレーム23と、該固定フレーム23の上面 に固着され且つヘッドブロック6に付帯するツイストロ ックピン19が係合可能な連結部材24と、各案内梁2 2のトロリ横行方向前方側に位置する一対の移動梁25 を有し且つ固定フレーム23の一端寄り部分に対して走 行体2移動方向へ往復動可能に嵌合する伸縮フレーム2 6と、各案内梁22のトロリ横行方向後方側に位置する 一対の移動梁27を有し且つ固定フレーム23の他端書 り端部に対して走行体2移動方向へ往復動可能に嵌合す る伸縮フレーム28と、各伸縮フレーム26,28の先 端部に下方へ突出するように2箇ずつ設けられ且つ周方 向に90°回動可能なコンテナ係合用のツイストロック ピン29と、該ツイストロックピン29を回動させる油 30 圧シリンダ30と、各伸縮フレーム26、28の先端部 に2箇ずつ設けられ且つ下方へ突出してコンテナCの角 部に当接可能な位置と上方に突出する位置との間を回動 可能なガイドフリッパ31と、該ガイドフリッパ31を 回動させる油圧ロータリベーンモータ32と、固定フレ ーム23の一端寄り部分に枢支したスプロケット33及 び他端寄り部分に枢支したスプロケット34に巻き掛け た無端状のチェーン35と、該チェーン35に噛合する スプロケット36を正回転及び逆回転させ得る油圧モー タ37と、固定フレーム23に搭載した油圧ユニット3 8とを備えている。

【0006】油圧ユニット38は、給電用ケーブル21から電力を得る電動機39と、該電動機39によって駆動される油圧ポンプ40と、作動油タンク41とで構成されている。

【0007】海圧ポンプ40の吸引口には、作動動かン ク41に連通する管路42が接続され、油圧ポンプ40 の社田には、リリーフ≠43の破疫圧に応じて作動曲 タンク41~作動油を戻す管路44が運通している。 【0008】加圧モーク37、油圧ロータリペーンモー 50 夕32、油圧シリンダ30と、油圧ポンプ4及び作動 油タンク41との間には、切換弁45,46,47が介 在している。

【0009】切換弁45は、電磁切換方式の3位置4ポ ート弁であり、切換弁45のポンプポートには、油圧ポ ンプ40の吐出口に連通する管路48が接続され、タン クポートには、作動油タンク41に連通する管路49が 接続されている。

【0010】切換弁45の各切換ポートには、油圧モー タ37の給排油ポートに連通する管路50,51が接続 されている。

【0011】切換弁46,47は、電磁切換方式の2位 置4ポート弁であり、切換弁46、47のポンプポート には、油圧ポンプ40の叶出口に連通する管路52が接 続され、タンクポートには、作動油タンク41に連通す る管路53が接続されている。

【0012】切換弁46の各切換ポートには、油圧ロー タリベーンモータ32の給排油ポートに連通する管路5 4,55が接続されている。

【0013】切換弁47の一方の切換ポートには、油圧 シリンダ30のヘッド側流体室に連通する管路56が接 20 続され、切換弁47の他方の切換ポートには、油圧シリ ンダ30のロッド側流体室に連通する管路57が接続さ れている。

【0014】このスプレッダ7は、連結部材24にツイ ストロックピン19が保合することにより、ヘッドプロ ック6の下側に装着される。

【0015】また、チェーン35の所定箇所は、各伸縮 フレーム26、28の連結点26a、28aに係止され ており、油圧モータ37正方向または逆方向へ周回させ ると、固定フレーム23を中心として、両伸縮フレーム 30 26, 28が互いに離反する方向、あるいは近接する方 向へ移動し、一方の伸縮フレーム26のツイストロック ピン29と他方の伸縮フレーム28のツイストロックピ ン29との間隔を、20ftコンテナ、40ftコンテ ナ、45ftコンテナに応じて調整することができる。 【0016】図7乃至図10に示すコンテナクレーンで は、岸壁Gに対する走行体2の移動、ガーダ3及びブー ム4に対するトロリ5の横行、トロリ5に対するヘッド プロック6の昇降、スプレッダ7によるコンテナCの係 止の各動作を組み合わせて、船舶Vから岸壁Gへのコン 40 テナCの荷揚げ作業、あるいは、岸壁Gから船舶Vへの コンテナCの積み込み作業を行う。

【0017】更に、近年の船舶Vの大型化に伴って、ト ロリ5の横行距離を長くし且つヘッドブロック6の揚程 を大きくすることや、ヘッドブロック6の昇降速度の向 上を図ることが検討されている。

[0018]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、ヘッド ブロック6の揚程を大きくすると、油圧ユニット38の が長大化して、該給電用ケーブル21の保守点検が困難 になる.

【0019】また、ヘッドブロック6の昇降速度を向上 させると、ケーブルバスケット20への給電用ケーブル 21の収納や、ケーブルバスケット20からの給電用ケ ーブル21の送出がヘッドブロック6の昇降に追従でき なくなり、給電用ケーブル21に座屈、破断などの損傷 が生じることが懸念される。

【0020】本発明は上述した実情に鑑みてなしたもの 10 で、外部電力を得ないで作動可能な液圧発生装置を提供 することを目的としている。

100211

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するた め、本発明の請求項1に記載の被圧発生装置では、構方 向に延びる第1のピンによって上下方向中間部分が吊具 に枢支された第1のアームと、該第1のアームの側方に 位置し且つ第1のピンと平行な第2のピンによって上下 方向中間部分が吊具に枢支された第2のアームと、各ア ームをその上端部が互いに近接する方向へ回動させ得る 付勢手段と、第1のアームの下端部にハウジングが連結 され且つ第2のアームの下端部にピストンロッドが連結 された液圧発生用のシリンダと、上流端が作動液タンク に連通し且つ下流端がシリンダの一方の流体室に連通す る吸引管路と、上流端がシリンダの一方の流体室に連通 し且つ下流端がアキュムレータに連通する吐出管路とを 備え、各アームの上端部に荷役設備の昇降用ロープの繰 り出し端を係止し、アキュムレータを吊具に付帯する液 圧アクチュエータへの作動液送給管路に接続している。 【0022】また、本発明の請求項2に記載の液圧発生 装置では、本発明の請求項1に記載の液圧発生装置の構 成に加えて、第1のアームと第2のアームとの間に位置 し且つ中間部分が第1のピンと平行な第3のピンにより 吊具に枢支された第3のアームと、基端部が第3のアー ムの一端部に連結され且つ先端部が第1のアームの下端 部に連結された第1のリンクバーと、基端部が第3のア ームの他端部に連結され且つ先端部が第2のアームの下 **端部に連結された第2のリンクバーとを備えている。** 【0023】本発明の請求項1あるいは請求項2に記載 の液圧発生装置のいずれにおいても、吊具や吊具に係止 されている機送対象物が離床する際に、吊具の自重、あ るいは吊具の自重に搬送対象物の重量を加えた荷重が、 付勢手段の復元力に抗して第1のアーム及び第2のアー ムをその上端部が互いに離反する方向へ回動させ、ま た、吊具や吊具に係止されている機送対象物が着床する 際に、付勢手段の復元力が、第1のアーム及び第2のア 一ムをその上端部が互いに近接する方向へ回動させ、こ れら両アームの近接離反により拡縮する液圧発生用のシ

リンダが、作動液タンクの作動液を吸引し且つ該作動液 をアキュムレータへ吐出する。 電勵機39へ電力の供給するための給電用ケーブル21 50 【0024】また、本発明の請求項2に記載の液圧発生

装置においては、第3のアーム、第1のリンクバー、第 2のリンクバーで形成されるリンク機構によって、吊具 に対する第1のアーム及び第2のアームの回動角度が一 致する。

[0025]

ている。

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態を図面 に基づき説明する。

【0026】図1乃至図6は本発明の液圧発生装置の実 施の形態の一例であり、図中、図7万至図10と同一の 符号を付した部分は同一物を表している。 【0027】この液圧発生装置は、液圧発生用のシリン ダ60、第1のアーム61、第2のアーム62、第3の

アーム63、第1のリンクバー64、第2のリンクバー 65、アキュムレータ66、作動油タンク41、及びア キュムレータ66と先に述べた切換弁45,46,47 との間に介在する開閉弁77,78を備えている。 【0028】これらの構成要素のうち、シリンダ60、 各アーム61,62,63、及び各リンクバー64,6 5は、ヘッドブロック6の走行体2(図7参照)移動方 向一端寄り部分及び他端寄り部分のそれぞれに配置され 20

【0029】シリンダ60は、たとえば、ハウジング6・ 7が陸側に位置し且つピストンロッド68が海側に位置 する機向き状態で、ヘッドブロック6の内部に配置され ている。

【0030】シリンダ60のヘッド側流体室には、作動 油タンク41に連通する供給用吸引管路69が接続さ れ、シリンダ60のロッド側流体室には、緩衝用吸引管 路70が接続されており、各吸引管路69、70は、作 動油タンク41からシリンダ側への作動油の流通を許容 30 し且つその逆方向への作動油の流涌を阻止する逆止弁7 1、72を有している。

【0031】供給用吸引管路69の逆止弁71よりもシ リンダ60側に位置する部分には、手動開閉弁58を介 してアキュムレータ66に連通する供給用吐出管路73 が接続されており、該供給用吐出管路73は、シリンダ 60のヘッド側流体室からアキュムレータ66への作動 油の流通を許容し且つその逆方向への作動油の流通を阻 止する逆止弁75を有している。

【0032】緩衝用吸引管路70の逆止弁72よりもシ 40 に設定されている。 リンダ60側に位置する部分には、作動油タンク41に 連通する緩衝用吐出管路74が接続されており、該緩衝 用吐出管路74は、シリンダ60のロッド側流体室から 作動油タンク41への作動油の流通を許容し且つその逆 方向への作動油の流通を阻止する逆止弁76を有してい

【0033】すなわち、シリンダ60、供給用吸引管路 69、供給用吐出管路73、逆止弁71,75により、 作動油タンク41からアキュムレータ66へ作動油を送 給する往復動ピストン型ポンプ機構を形成し、また、緩 50 よって枢支され、第2のアーム62の下端部には、シリ

衡用吸引管路70、緩衡用吐出管路74、逆止弁72, 76により、作動油タンク41とロッド側流体室との間 で作動油を授受し、ピストン59の急激な移動を抑制す る緩衝機構を形成している。

【0034】開閉弁77,78は、電磁切換方式の2位 置2ポート弁であり、両開閉弁77、78の入側ポート には、前記の手動開閉弁58を介してアキュムレータ6 6に連通する管路79が接続されており、該管路79 は、アキュムレータ66から開閉弁77、78への作動 油の流通を許容し且つその逆方向への作動油の流通を阻 止する逆止弁80を有している。

【0035】一方の開閉弁77の出側ポートには、切換 弁45のポンプボートに連通する管路81が接続され、 他方の開閉弁78の出側ポートには、切換弁46のポン プポート、並びに切換弁47のポンプポートのそれぞれ に連通する管路82が接続されている。

【0036】これにより、アキュムレータ66に蓄えら れた作動油圧が、管路79、開閉弁77,78、管路8 1,82、切換弁45,46,47、及び管路50、5 1,54,55,56,57を経て、油圧モータ37、 油圧ロータリベーンモータ32、油圧シリンダ30のそ れぞれに付与されるようになっている。

【0037】また、アキュムレータ66には、リリーフ 弁83の設定圧に応じて作動油タンク41へ作動油を戻 す管路84が接続されている。

【0038】更に、ヘッドブロック6、あるいはスプレ ッダ7には、コンテナクレーンの運転室から送信される 無線信号に基づき、前記の切換弁45、46、47及び 開閉弁77、78のソレノイドに対して励磁電流を出力 する給電装置 (図示せず) が搭載されている。

【0039】第1のアーム61の上下方向中間部分は、 ヘッドブロック6の陸側寄り端部に設けたプラケット8 5 に、走行体2 (図7参照)の移動方向へ略水平に延び る第1のピン87によって枢支され、第2のアーム62 の上下方向中間部分は、ヘッドブロック6の海側寄り端 部に設けたプラケット86に、前記のピン87と平行な 第2のピン88によって枢支されている。

【0040】この第1のアーム61及び第2のアーム6 2の形状は、ヘッドブロック6の中心線に対して線対称

【0041】第1のピン87及び第2のピン88には、 両アーム61,62をその上端部が互いに近接する方向 へ回動させるためのトーションスプリング89、90が 外嵌している。

【0042】このトーションスプリング89、90は、 巻き始め端がヘッドブロック6に当接し日つ巻き終り端 がアーム6-1、62に係合している。

【0043】また、第1のアーム61の下端部には、先 に述べたシリンダ60のハウジング67が、ピン91に ンダ60のピストンロッド68がピン92によって枢支 されている。

【0044】更に、両アーム61、62の上端部には、 トロリ93に設置したドラム94から垂下する昇降用ロ ープ95の繰り出し竭が係止されている。

【0045】各ドラム94を駆動源96によって回動さ せると、ヘッドブロック6及びスプレッダ7の上昇に伴 って、スプレッダ 7 がコンテナ C (図 7 参照) から離床 する際や、スプレッダ7に係合している搬送対象物とし の鉛倉内底、あるいはトレーラのシャーシから離床する 際には、ヘッドブロック6及びスプレッダ7の自重、あ るいはこれら吊具の自重にコンテナCの重量を加えた荷 重が、トーションスプリング89、90の復原力に抗し て、両アーム61、62を略直立する位置へ回動させ、 シリンダ60が縮小することになる。

【0046】また、ヘッドプロック6及びスプレッダ7 の下降に伴って、スプレッダ7がコンテナC上に着床す る際や、スプレッダ7に係合している搬送対象物として のコンテナCが他のコンテナC上、船舶Vの船倉内底、 あるいはトレーラのシャーシに着床する際には、トーシ ョンスプリング89、90の復原力が、両アーム61、 62をその上端部が互いに近接して略横倒し状態になる 位置へ回動させ、シリンダ60が伸長することになる。 [0047] すなわち、第1のアーム61、第2のアー ム62、トーションスプリング89、90により、ヘッ ドプロック6の昇降に応じてシリンダ60を伸長あるい は縮小させる拡縮機構を形成している。

【0048】第3のアーム63は、第1のアーム61と 第2のアーム62との間に配置され且つ中間部分が前記 30 送出される。 のピン87と平行な第3のピン97によってヘッドブロ ック6に枢支されている。

【0049】 上記の第3のピン97の中心から第1のピ ン87及び第2のピン88の各中心までの距離は等しく 設定されている。

【0050】第1のリンクバー64は、基端部が第3の アーム63の下端部にピン98を介して枢支され且つ先 **端部が第1のアーム61の下端部に前記のピン91を介** して权支されている。

【0051】第2のリンクバー65は、基端部が第3の 40 アーム63の上端部にピン99を介して枢支され且つ先 端部が第2のアーム62の下端部に前記のピン92を介 して权支されている。

【0052】この第1のリンクバー64及び第2のリン クバー65の形状は、ヘッドブロック6の中心線に対し て線対称に設定されている。

【0053】すなわち、第3のアーム63、第1のリン クバー64、第2のリンクバー65により、ヘッドプロ ック6に対する第1のアーム61及び第2のアーム62 の回動角度を一致させるZリンク機構を形成している。 50 る。

【0054】図1乃至図6に示す液圧発生装置では、ト ロリ93に設置されているドラム94を駆動源96によ って回転させると、昇降用ロープ95がドラム94に巻 き取られ、あるいは昇降用ロープ95がドラム94から 繰り出されることにより、ヘッドプロック6及びスプレ ッダ7が昇降する。

【0055】スプレッダ7がコンテナC(図7参照)に 着床していないときや、スプレッダ7に係止されている コンテナCが他のコンテナC、船舶V (図7参照)の船 てのコンテナCが他のコンテナC、船舶V(図7参照) 10 倉内底、あるいはトレーラのシャーシに着床していない ときには、ヘッドブロック6及びスプレッダ7の自重、 あるいはこれら吊具の自重にコンテナCの重量を加えた 荷重が、トーションスプリング89,90の復元力に抗 して、雨アーム61、62を路直立する位置へ回動させ ているため、シリンダ60は縮小した状態になってい

> 【0056】ヘッドブロック6及びスプレッダ7の下降 に伴って、スプレッダ7がコンテナC上に着床したり、 スプレッダ?に係合しているコンテナCが他のコンテナ C上、船舶Vの船倉内底、あるいはトレーラのシャーシ に着床すると、昇降用ロープ95に荷重が作用しなくな って弛みが生じ、トーションスプリング89、90の復 原力が、両アーム61,62をその上端部が互いに近接 して略横倒し状態になる位置へ回動させる。

【0057】これにより、シリンダ60が伸長し、作動 油タンク41から供給用吸引管路69を経てシリンダ6 0のヘッド側流体室に作動油が送給される。

【0058】また、シリンダ60のロッド側流体室から 緩衝用吐出管路74を経て作動油タンク41へ作動油が

【0059】次いで、ヘッドプロック6及びスプレッダ 7の上昇に伴って、スプレッダ7がコンテナCから離床 したり、あるいはスプレッダ7に係合しているコンテナ Cが他のコンテナC、船舶Vの船倉内底、あるいはトレ ーラのシャーシから離床すると、ヘッドブロック6及び スプレッダ7の自重、あるいはこれら吊具の自重にコン テナCの重量を加えた荷重が、トーションスプリング8 立する位置へ回動させる。

【0060】これにより、シリンダ60が縮小し、シリ ンダ60のヘッド側流体室から供給用吐出管路73を経 てアキュムレータ66へ作動油が送出される。

【0061】また、作動油タンク41から緩衝用吸引管 路70を経てシリンダ60のロッド側流体室へ作動油が 送給される。

【0062】更に、開閉弁77,78、切換弁45,4 6、47のソレノイドを励磁すると、アキュムレータ6 6に蓄えられた作動油圧が、油圧モータ37、油圧ロー タリベーンモータ32、油圧シリンダ30へ付与され

(6)

【0063】このように、図1乃至図6に示す液圧発生 装置においては、スプレッダ7の離床及び着床や、スプ レッダ7に係止されている機送対象物としてのコンデナ Cの離床及び着床によって揺動する第1のアーム61及 び第2のアーム62が、液圧発生用のシリンダ60を拡 縮させるので、外部電力を得ずに作動油タンク41から アキュムレータ66へ作動油を送出することができる。 【0064】よって、給電用ケーブル21 (図8参照) が不要になり、トロリ93の機行距離を長くし目つへッ ドプロック6の揚程を大きくすることや、ヘッドブロッ 10 ク機構を示す詳細図である。

ク6の昇降速度の向上を図ることが可能になる。 【0065】また、第3のアーム63、第1のリンクバ -64、第2のリンクパー65によってZリンク機構を 形成し、ヘッドブロック6に対する第1のアーム61及 び第2のアーム62の回動角度を一致させるので、各ド ラム94に対する昇降用ロープ95の繰り出し量を等し

くすることができる。 【0066】なお、本発明の液圧発生装置は上述した実 旅の形態のみに限定されるものではなく、下記のような、

種々の変更を加え得ることは勿論である。 【0067】たとえば、図1及び図2に示すような供給 用吸引管路69及び緩衝用吸引管路70の接続状態に替 えて、供給用吸引管路69をシリンダ60のロッド側流 体室に接続し且つ緩衝用吸引管路70をシリンダ60の ヘッド側流体室に接続すれば、スプレッダ7が離床する 際やスプレッダ?に係合しているコンテナCが離床する 際に、作動油タンク41からシリンダ60のロッド側流 体室へ送給され、スプレッダ7が着床する際やスプレッ ダ7に係合しているコンテナCが着床する際に、作動油 がシリンダ60のロッド側流体室からアキュムレータ6 30 61 第1のアーム 6へ送出されることになる。

【0068】また、トーションスプリング89,90に 替えて、トーションバーを第1のアーム61及び第2の アーム62の付勢手段に用いることもできる。

【発明の効果】以上述べたように、本発明の液圧発生装 置によれば下記のような種々の優れた効果を奏し得る。 【0070】(1) 吊具の鮮床及び着床や、吊具に係 止されている樹送対象物の離床及び着床によって揺動す る第1のアーム及び第2のアームが、液圧発生用のシリ 40 79 ンダを拡縮させ、外部電力を得ずに作動液タンクからア キュムレータへ作動油を送出するので、給電用ケーブル が不要になり、ヘッドブロックの場程を大きくすること や、ヘッドプロックの昇降速度の向上を図ることが可能 になる。

【0071】(2) また、第3のアーム、第1のリン クバー、第2のリンクバーによって形成されるリンク機 構が、ヘッドブロックに対する第1のアーム及び第2の アームの回動角度を一致させるので、昇降用ロープの繰 り出し量を等しくすることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の液圧発生装置の実施の形態の一例にお いて液圧発生用のシリンダが縮小した状態を示す概念図 である。

【図2】本発明の液圧発生装置の実施の形態の一例にお いて液圧発生用のシリンダが伸長した状態を示す概念図 である。

【図3】シリンダ縮小状態における拡縮機構及び2リン

【図4】シリンダ伸長状態における拡縮機構及びZリン ク機構を示す詳細図である。

【図5】 本発明の液圧発生装置を装備させたコンテナク レーンを示す部分側面図である。

【図6】図5のVI-VI矢視図である。

【図7】 コンテナクレーンの一例を示す側面図である。

【図8】図7におけるスプレッダの正面図である。

【図9】図8のIX-IX矢視図である。

【図10】図7におけるスプレッダの油圧アクチュエー タに対する作動油供給経路を示す概念図である。 【符号の説明】

ヘッドブロック(吊具)

7 スプレッダ(吊具)

30 油圧シリンダ(液圧アクチュエータ)

32 油圧ロータリベーンモータ (液圧アクチュエー 夕)

37 油圧モータ (液圧アクチュエータ)

41 作動油タンク(作動液タンク)

60 シリンダ

62 第2のアーム

第3のアーム 6.3

64 第1のリンクバー 第2のリングバー

66 アキュムレータ

67 ハウジング

68 ピストンロッド 供給用吸引管路 6.9

73 供給用叶出管路

管路 (作動液送給管路)

81 管路(作動液送給管路)

管路 (作動液送給管路) 8 2 87 第1のピン

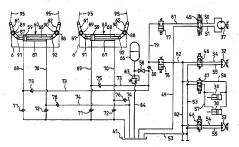
88 第2のピン

トーションスプリング

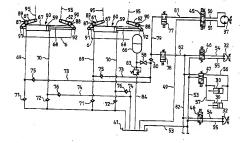
トーションスプリング

9.5 昇降用ロープ 97 第3のピン

[図1]

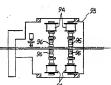


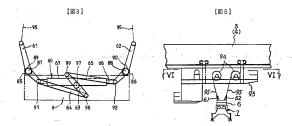
【図2】

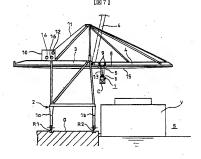


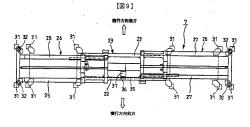
67 60 99 65 62 90 88 67 68 86

[図4]

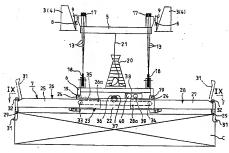




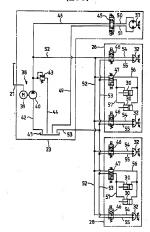








[図10]



フロントページの続き

(72)発明者 大野 俊幸

東京都江東区豊洲三丁目1番15号 石川島 播磨重工業株式会社東ニテクニカルセンタ

(72)発明者 橋爪 武男

東京都江東区豊洲三丁目1番15号 石川島 播磨重工業株式会社東ニテクニカルセンタ (72)発明者 福士 秀一

東京都江東区豊州三丁目 1 番15号 石川島 播磨重工業株式会社東ニテクニカルセンタ

Fターム(参考) 3F004 AA03 ACO4 AJ01 EA24 KB01

3H089 CC02 CC08 CC12 DB46 DC02

EE12 GG02 TT08